

平成28年度

審査意見書

庄内町一般会計決算

庄内町国民健康保険特別会計決算

庄内町後期高齢者医療保険特別会計決算

庄内町介護保険特別会計決算

庄内町簡易水道事業特別会計決算

庄内町農業集落排水事業特別会計決算

庄内町下水道事業特別会計決算

庄内町風力発電事業特別会計決算

庄内町監査委員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	決算の状況	3
3-1	総括	3
3-2	一般会計	5
4	款別の歳入状況	10
5	款別の歳出状況	17
6	特別会計	23
6-1	国民健康保険特別会計	23
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	25
6-3	介護保険特別会計	26
6-4	簡易水道事業特別会計	27
6-5	農業集落排水事業特別会計	28
6-6	下水道事業特別会計	29
6-7	風力発電事業特別会計	30
7	財産に関する調書	31
8	平成28年度基金の運用状況審査意見	31
9	むすび	33

表示の方法

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率（%）及び構成比（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「—」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

平成28年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ①平成28年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ②平成28年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③平成28年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④平成28年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤平成28年度庄内町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥平成28年度庄内町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦平成28年度庄内町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧平成28年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨平成28年度庄内町財産に関する調書
- ⑩平成28年度庄内町各基金に関する調書

(2) 審査の期間

平成29年7月7日～平成29年8月2日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で適正な決算と認めた。

3 決算の状況

3-1 総括

(1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算現額の総額20,428,416千円に対し、決算額は、

歳入 20,250,777 千円 (予算現額に対する割合 99.1%)

歳出 19,403,589 千円 (予算現額に対する割合 95.0%)

歳入歳出差引 847,188 千円 となっている。

この決算額の中には各会計相互間の繰入金、繰出金として1,558,612千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりである。

歳入 18,692,165 千円 (H27年度 18,007,907千円)

歳出 17,844,977 千円 (H27年度 17,148,041千円)

歳入歳出差引 847,188 千円 (H27年度 859,866千円)

第1表 〈会計別総計決算額及び純計決算額〉

単位：千円

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引残額	他会計繰入金	他会計繰出金
一般会計	13,069,358	12,490,365	578,993	91,804	1,466,808
純計決算額	12,977,554	11,023,557	1,953,997		
特別会計	7,181,419	6,913,224	268,195	1,466,808	91,804
純計決算額	5,714,611	6,821,420	△ 1,106,809		
国民健康保険	3,061,487	2,940,919	120,568	295,434	87,584
純計決算額	2,766,053	2,853,335	△ 87,282		
後期高齢者医療保険	234,863	232,847	2,016	91,577	0
純計決算額	143,286	232,847	△ 89,561		
介護保険	2,611,016	2,513,441	97,575	337,230	0
純計決算額	2,273,786	2,513,441	△ 239,655		
簡易水道事業	120,075	118,294	1,781	612	0
純計決算額	119,463	118,294	1,169		
農業集落排水事業	265,237	260,214	5,023	196,184	0
純計決算額	69,053	260,214	△ 191,161		
下水道事業	803,394	784,782	18,612	545,771	0
純計決算額	257,623	784,782	△ 527,159		
風力発電事業	85,347	62,727	22,620	0	4,220
純計決算額	85,347	58,507	26,840		
合計	20,250,777	19,403,589	847,188	1,558,612	1,558,612
純計決算額	18,692,165	17,844,977	847,188		

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、832,915千円の黒字であり、前年度実質収支761,120千円を差し引いた単年度収支は71,795千円の黒字である。

これに基金全部の積立金808,522千円、繰上償還金0千円を加算し、基金全部の繰入金519,393千円を差し引いた実質単年度収支は、360,924千円の黒字となっている。

第2表 〈一般会計・特別会計別 決算収支の状況〉

単位:千円

区分		一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	平成28年度	13,069,358	7,181,419	20,250,777
	平成27年度	12,571,108	6,891,757	19,462,865
② 歳出総額	平成28年度	12,490,365	6,913,224	19,403,589
	平成27年度	11,870,142	6,732,857	18,602,999
③ 歳入歳出差引 (①-②)	平成28年度	578,993	268,195	847,188
	平成27年度	700,966	158,900	859,866
④ 翌年度に 繰越すべき財源	平成28年度	14,273	0	14,273
	平成27年度	98,746	0	98,746
⑤ 実質収支 (③-④)	平成28年度	564,720	268,195	832,915
	平成27年度	602,220	158,900	761,120
⑥ 前年度 実質収支	平成28年度	602,220	158,900	761,120
	平成27年度	566,920	126,164	693,084
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	平成28年度	△ 37,500	109,295	71,795
	平成27年度	35,300	32,736	68,036
⑧ 基金積立金	平成28年度	705,745	102,777	808,522
	平成27年度	353,351	39,187	392,538
⑨ 繰上償還金	平成28年度	0	0	0
	平成27年度	0	0	0
⑩ 基金繰入金	平成28年度	459,393	60,000	519,393
	平成27年度	124,287	5,514	129,801
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	平成28年度	208,852	152,072	360,924
	平成27年度	264,364	66,409	330,773

注) 第2表の実質単年度収支は、全ての基金の積立て、繰入れを含めて算出している。

3-2 一般会計

一般会計の予算現額13,298,339千円に対する決算額は、

歳 入	13,069,358 千円	(予算現額に対する割合	98.3 %)
歳 出	12,490,365 千円	(予算現額に対する割合	93.9 %)
歳入歳出差引	578,993 千円	となっている。	

決算統計による3カ年の決算収支状況は、第3表のとおりである。

第3表 〈決算収支の推移〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
① 岁入総額	13,069,902	12,571,559	11,731,675
② 岁出総額	12,490,909	11,870,593	11,055,559
③ 形式収支 ①-②	578,993	700,966	676,116
④ 翌年度に繰越すべき財源	14,273	98,746	109,196
⑤ 実質収支 ③-④	564,720	602,220	566,920
⑥ 単年度収支	△ 37,500	35,300	1,548
⑦ 財政調整基金積立金	6,379	326,445	113,950
⑧ 繰上償還金	0	0	0
⑨ 財政調整基金繰入金	409,878	0	0
⑩ 実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	△ 440,999	361,745	115,498

注) 地方財政状況調査では、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金(H28年度 544千円)について、平成28年度一般会計の歳入歳出いずれにも加えて計上している。以降の「地方財政状況調査による」資料も同様である。

(1) 岁 入

歳入の決算状況は、第4表のとおりで、調定額13,378,291千円に対し収入済額は13,069,358千円、調定額に対する収入済額の割合は97.7%で前年度に比べ498,250千円の増である。

収入未済額は、300,090千円で、町税85,620千円、国庫支出金114,622千円、県支出金97,826千円が大部分を占めている。

第4表 〈歳入決算の状況〉

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	13,298,339	13,378,291	13,069,358	98.3	97.7	△ 228,981	8,842	300,090
27年度	12,726,931	12,805,559	12,571,108	98.8	98.2	△ 155,823	9,733	224,716
増減	571,408	572,732	498,250	—	—	—	△ 891	75,374

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、さらにこれを特定・一般財源に分類したものが第5表である。歳入総額に占める構成比の高い順は地方交付税37.2%、町税14.8%、町債10.2%となっている。前年度と比べて増加した主なものは、町税31,390千円、寄附金148,040千円、繰入金422,480千円、町債140,130千円の増である。逆に減少した主なものは、地方消費税交付金43,625千円、地方交付税35,231千円、国庫支出金126,416千円、県支出金36,647千円の減である。

歳入総額に占める自主財源・依存財源の割合は、前年度より自主財源が3.4ポイント増、依存財源は3.4ポイント減である。

第5表 〈歳入の構成〉 「地方財政状況調査による」 単位：千円、%

区分	平成28年度				平成27年度				決算額の比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	特定財源	一般財源	増減額	増減率
自主財源	町 税	1,938,400	14.8	0	1,938,400	15.2	0	1,907,010	31,390	1.6
	分担金及び負担金	66,309	0.5	65,876	433	47,673	0.4	47,567	106	18,636
	使 用 料	142,576	1.1	127,151	15,425	157,867	1.3	143,428	14,439	△ 15,291
	手 数 料	13,903	0.1	13,903	0	14,276	0.1	14,276	0	△ 373
	財 産 収 入	43,541	0.3	38,028	5,513	44,036	0.4	37,184	6,852	△ 495
	寄 附 金	606,011	4.7	0	606,011	457,971	3.6	2,000	455,971	148,040
	繰 入 金	551,741	4.2	141,863	409,878	129,261	1.0	129,261	0	422,480
	繰 越 金	700,966	5.4	94,116	606,850	676,116	5.4	100,899	575,217	24,850
	諸 収 入	302,503	2.3	263,314	39,189	325,750	2.6	289,068	36,682	△ 23,247
計		4,365,950	33.4	744,251	3,621,699	3,759,960	30.0	763,683	2,996,277	605,990
依存財源	地 方 譲 与 税	101,681	0.8	0	101,681	102,946	0.8	0	102,946	△ 1,265
	利子割交付金	2,688	0.0	0	2,688	3,806	0.0	0	3,806	△ 1,118
	配当割交付金	4,266	0.0	0	4,266	6,910	0.1	0	6,910	△ 2,644
	株式等譲渡所得割交付金	2,190	0.0	0	2,190	5,653	0.0	0	5,653	△ 3,463
	地 方 消 費 税 交 付 金	337,338	2.6	0	337,338	380,963	3.0	0	380,963	△ 43,625
	ゴルフ場利用税交付金	6,409	0.1	0	6,409	6,930	0.1	0	6,930	△ 521
	自動車取得税交付金	21,256	0.2	0	21,256	18,193	0.1	0	18,193	3,063
	地 方 特 例 交 付 金	8,345	0.1	0	8,345	7,934	0.1	0	7,934	411
	地 方 付 税	4,861,981	37.2	0	4,861,981	4,897,212	39.0	0	4,897,212	△ 35,231
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,927	0.0	0	2,927	3,257	0.0	0	3,257	△ 330
	国 庫 支 出 金	997,188	7.6	943,340	53,848	1,123,604	8.9	976,401	147,203	△ 126,416
	県 支 出 金	1,022,095	7.8	1,015,993	6,102	1,058,742	8.4	1,053,194	5,548	△ 36,647
	町 債	1,335,588	10.2	1,027,400	308,188	1,195,449	9.5	811,600	383,849	140,139
計		8,703,952	66.6	2,986,733	5,717,219	8,811,599	70.0	2,841,195	5,970,404	△ 107,647
歳 入 合 計	13,069,902	100.0	3,730,984	9,338,918	12,571,559	100.0	3,604,878	8,966,681	498,343	4.0
構 成 比	100.0%		28.5%	71.5%	100.0%		28.7%	71.3%		

(2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額13,298,339千円に対し決算額12,490,365千円、予算執行率で93.9%となり前年度に比べ620,223千円の増である。款別歳出状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は、民生費23.6%、総務費18.0%、教育費15.4%、土木費10.5%、農林水産業費10.5%、公債費10.4%となっている。

前年度に比べて伸び率の高い主なものは、災害復旧費、労働費、教育費である。

第6表 〈歳出決算の状況〉

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額		不用額
28年度	13,298,339	12,490,365	93.9	5.2	269,721		538,254
27年度	12,726,931	11,870,142	93.3	7.4	286,719		570,069
増 減	571,408	620,223	—	—	△ 16,998		△ 31,815

第7表 〈款別歳出の状況〉

単位：千円、%

区分	平成28年度		平成27年度		増減額	対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	115,759	0.9	126,118	1.1	△ 10,359	△ 8.2
2 総務費	2,251,422	18.0	1,935,939	16.3	315,483	16.3
3 民生費	2,949,071	23.6	3,176,866	26.8	△ 227,795	△ 7.2
4 衛生費	437,205	3.5	440,571	3.7	△ 3,366	△ 0.8
5 労働費	57,246	0.5	34,654	0.3	22,592	65.2
6 農林水産業費	1,308,528	10.5	1,180,938	9.9	127,590	10.8
7 商工費	287,759	2.3	295,726	2.5	△ 7,967	△ 2.7
8 土木費	1,308,921	10.5	1,299,323	10.9	9,598	0.7
9 消防費	530,940	4.3	675,860	5.7	△ 144,920	△ 21.4
10 教育費	1,925,953	15.4	1,539,239	13.0	386,714	25.1
11 災害復旧費	17,186	0.1	23	0.0	17,163	74,621.7
12 公債費	1,297,495	10.4	1,162,028	9.8	135,467	11.7
13 諸支出金	2,878	0.0	2,860	0.0	18	0.6
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,490,365	100.0	11,870,142	100.0	620,223	5.2

歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的・投資的・その他の経費に分類すると第8表のとおりとなる。歳出総額に占める「義務的経費」は4,661,409千円で前年度に比べ91,066千円（2.0%）の増、構成比は前年度より1.2ポイント減となっている。内訳は、人件費が前年度より118,473千円（5.8%）の減、扶助費は74,070千円（5.5%）の増、公債費は135,469千円（11.7%）の増である。

一方、「その他の経費」は6,384,021千円で、前年度に比べ222,385千円（3.6%）の増となり、増加した主なものは、物件費179,278千円（9.8%）である。減少したものは補助費等318,636千円（18.8%）である。

※（ ）は対前年度増減率である。

第8表 〈歳出の構成〉 「地方財政状況調査による」 単位：千円、%

区分	平成28年度		平成27年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率	
義務的経費	人 件 費	1,940,963	15.5	2,059,436	17.3	△ 118,473	△ 5.8
	扶 助 費	1,422,950	11.4	1,348,880	11.4	74,070	5.5
	公 債 費	1,297,496	10.4	1,162,027	9.8	135,469	11.7
計		4,661,409	37.3	4,570,343	38.5	91,066	2.0
その他の経費	物 件 費	2,017,926	16.2	1,838,648	15.5	179,278	9.8
	維 持 補 修 費	310,725	2.5	327,044	2.7	△ 16,319	△ 5.0
	補 助 費 等	1,374,495	11.0	1,693,131	14.3	△ 318,636	△ 18.8
	積 立 金	705,745	5.6	353,351	3.0	352,394	99.7
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	104,698	0.8	110,095	0.9	△ 5,397	△ 4.9
	繰 出 金	1,870,432	15.0	1,839,367	15.5	31,065	1.7
計		6,384,021	51.1	6,161,636	51.9	222,385	3.6
投資的経費	普通建設事業費	1,427,965	11.5	1,138,591	9.6	289,374	25.4
	災害復旧事業費	17,514	0.1	23	0.0	17,491	76,047.8
	計	1,445,479	11.6	1,138,614	9.6	306,865	27.0
合 計		12,490,909	100.0	11,870,593	100.0	620,316	5.2

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、本年度財政力指数は、0.31で前年度と同数となっている。経常収支比率は、92.9で前年度に比べ3.5ポイントの増、公債費比率は、5.4で前年度より0.7ポイントの増、起債制限比率は、4.2で前年度比較0.1ポイントの減である。

第9表 〈財務比率〉

「地方財政状況調査による」

区分	平成28年度	平成27年度
財政力指数 基準財政収入額/基準財政需要額 3ヵ年平均	0.31	0.31
経常収支比率 経常的経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100	92.9	89.4
公債費比率	5.4	4.7
起債制限比率 3ヵ年平均	4.2	4.3

- ・財政力指数： 地方公共団体の財政上の能力を示す数値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。
- ・経常収支比率： 通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。
- ・公債費比率： 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。
- ・起債制限比率： 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費から交付税措置された額を控除した額が標準的な一般財源に占める割合をいう。3ヵ年平均が用いられる。

4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

第1款 町税

収入済額は1,938,400千円で、前年度に比べ31,390千円の増である。歳入合計に占める町税の割合は14.8%で、前年度に比べ0.4ポイント減である。

調定額に対する収入済額の割合は95.4%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	1,826,101	2,032,863	1,938,400	106.1	95.4	112,299	8,842	85,620
27年度	1,775,294	2,015,996	1,907,010	107.4	94.6	131,716	9,626	99,361
増減	50,807	16,867	31,390	—	—	—	△ 784	△ 13,741

◎税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

第10表 〈町税収入の推移〉

単位：千円、%

区分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度 増減率
町民税	813,706	42.0	796,467	41.8	17,239	2.2
個人	722,449	37.3	697,466	36.6	24,983	3.6
法人	91,256	4.7	99,001	5.2	△ 7,745	△ 7.8
固定資産税	850,855	43.9	841,160	44.1	9,695	1.2
軽自動車税	75,265	3.9	63,474	3.3	11,791	18.6
たばこ税	121,628	6.3	124,365	6.5	△ 2,737	△ 2.2
鉱産税	4,663	0.2	6,282	0.3	△ 1,619	△ 25.8
特別土地保有税	0	0.0	3,732	0.2	△ 3,732	△ 100.0
入湯税	8,673	0.4	8,758	0.5	△ 85	△ 1.0
都市計画税	63,611	3.3	62,771	3.3	840	1.3
町税計	1,938,400	100.0	1,907,010	100.0	31,390	1.6

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

徴収率は現年度分が99.1%で前年度より0.4ポイント増、滞納繰越分は21.7%で前年度より1.2ポイント減、全体の徴収率は95.4%で、前年度より0.8ポイントの増となっている。

収入未済額は町税全体で85,620千円で、前年度より13,741千円の減である。

不納欠損額は8,842千円で前年度より784千円の減である。

第11表 〈町税の収入状況〉

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		
				対予算	対調定	平成28年度	平成27年度	増減率
町民税	現年	747,642	810,702	805,636	107.8	99.4	0	5,065 6,201 △ 18.3
	滞繰	6,045	30,627	8,069	133.5	26.3	2,936	19,622 24,527 △ 20.0
	計	753,687	841,329	813,706	108.0	96.7	2,936	24,687 30,729 △ 19.7
個人	現年	660,260	718,845	714,405	108.2	99.4	0	4,440 5,946 △ 25.3
	滞繰	5,815	29,946	8,044	138.3	26.9	2,936	18,966 24,101 △ 21.3
	計	666,075	748,791	722,449	108.5	96.5	2,936	23,406 30,047 △ 22.1
法人	現年	87,382	91,857	91,231	104.4	99.3	0	625 255 145.1
	滞繰	230	681	25	10.9	3.7	0	656 426 54.0
	計	87,612	92,538	91,256	104.2	98.6	0	1,282 681 88.3
固定資産税	現年	795,405	849,442	839,106	105.5	98.8	1,634	8,702 9,800 △ 11.2
	滞繰	11,769	55,769	11,749	99.8	21.1	3,772	40,247 45,929 △ 12.4
	計	807,174	905,210	850,855	105.4	94.0	5,406	48,949 55,729 △ 12.2
軽自動車税	現年	73,443	75,242	74,670	101.7	99.2	14	558 537 3.9
	滞繰	360	1,874	595	165.3	31.8	238	1,041 1,337 △ 22.1
	計	73,803	77,115	75,265	102.0	97.6	252	1,599 1,874 △ 14.7
たばこ税	現年	117,885	121,628	121,628	103.2	100.0	0	0 0 0
	計	117,885	121,628	121,628	103.2	100.0	0	0 0 0
鉱産税	現年	4,581	4,663	4,663	101.8	100.0	0	0 0 0
	計	4,581	4,663	4,663	101.8	100.0	0	0 0 0
特別土地保有税	現年	0	0	0	—	—	0	6,000 皆減
	滞繰	1	6,000	0	0.0	0.0	0	6,000 0 皆増
	計	1	6,000	0	0.0	0.0	0	6,000 6,000 0.0
入湯税	現年	8,466	8,673	8,673	102.4	100.0	0	0 0 0
	計	8,466	8,673	8,673	102.4	100.0	0	0 0 0
都市計画税	現年	59,523	63,214	62,512	105.0	98.9	22	680 738 △ 7.9
	滞繰	981	5,030	1,100	112.1	21.9	226	3,705 4,291 △ 13.7
	計	60,504	68,244	63,611	105.1	93.2	248	4,385 5,029 △ 12.8
合計	現年	1,806,945	1,933,563	1,916,887	106.1	99.1	1,670	15,005 23,277 △ 35.5
	滞繰	19,156	99,300	21,513	112.3	21.7	7,172	70,615 76,084 △ 7.2
	計	1,826,101	2,032,863	1,938,400	106.1	95.4	8,842	85,620 99,361 △ 13.8

※ () は対前年度増減率

第2款 地方譲与税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	93,000	101,681	101,681	109.3	100.0	8,681	0	0
27年度	102,946	102,946	102,946	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 9,946	△ 1,265	△ 1,265	—	—	—	0	0

◎収入済額は101,681千円で、前年度に比べ1,265千円 (1.2%) の減である。

内訳は、地方揮発油譲与税29,700千円、自動車重量譲与税71,981千円となっている。

第3款 利子割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	3,000	2,688	2,688	89.6	100.0	△ 312	0	0
27年度	3,806	3,806	3,806	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 806	△ 1,118	△ 1,118	—	—	—	0	0

◎収入済額は2,688千円で、前年度に比べ1,118千円 (29.4%) の減である。

第4款 配当割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	8,000	4,266	4,266	53.3	100.0	△ 3,734	0	0
27年度	6,910	6,910	6,910	100.0	100.0	0	0	0
増減	1,090	△ 2,644	△ 2,644	—	—	—	0	0

◎収入済額は4,266千円で、前年度に比べ2,644千円 (38.3%) の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	4,000	2,190	2,190	54.8	100.0	△ 1,810	0	0
27年度	5,653	5,653	5,653	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 1,653	△ 3,463	△ 3,463	—	—	—	0	0

◎収入済額は2,190千円で、前年度に比べ3,463千円 (61.3%) の減である。

第6款 地方消費税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	370,000	337,338	337,338	91.2	100.0	△ 32,662	0	0
27年度	380,963	380,963	380,963	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 10,963	△ 43,625	△ 43,625	—	—	—	0	0

◎収入済額は337,338千円で、前年度に比べ43,625千円 (11.5%) の減である。

※ () は対前年度増減率

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	6,000	6,409	6,409	106.8	100.0	409	0	0
27年度	6,930	6,930	6,930	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 930	△ 521	△ 521	—	—	—	0	0

◎収入済額は6,409千円で、前年度に比べ521千円 (7.5%) の減である。

第8款 自動車取得税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	15,000	21,256	21,256	141.7	100.0	6,256	0	0
27年度	18,193	18,193	18,193	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 3,193	3,063	3,063	—	—	—	0	0

◎収入済額は21,256千円で、前年度に比べ3,063千円 (16.8%) の増である。

第9款 地方特例交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	8,345	8,345	8,345	100.0	100.0	0	0	0
27年度	7,934	7,934	7,934	100.0	100.0	0	0	0
増減	411	411	411	—	—	—	0	0

◎収入済額は8,345千円で、前年度に比べ411千円 (5.2%) の増である。

第10款 地方交付税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	4,801,465	4,861,981	4,861,981	101.3	100.0	60,516	0	0
27年度	4,897,212	4,897,212	4,897,212	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 95,747	△ 35,231	△ 35,231	—	—	—	0	0

◎収入済額は4,861,981千円で、前年度に比べ35,231千円 (0.7%) の減である。

第12表<地方交付税の推移>

「地方交付税算定台帳による」 単位:千円、%

区分	平成28年度	平成27年度
基 準 財 政 需 要 額	6,411,040	6,406,052
基 準 財 政 収 入 額	1,870,206	1,856,161
交 付 基 準 額	4,540,834	4,549,891
普 通 交 付 税 額	4,501,465	4,549,891
特 別 交 付 税 額	360,516	347,321
地 方 交 付 税 計	4,861,981	4,897,212
歳入総額に占める構成比率	37.2	39.0

※ () は対前年度増減率

第11款 交通安全対策特別交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	2,000	2,927	2,927	146.4	100.0	927	0	0
27年度	3,257	3,257	3,257	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 1,257	△ 330	△ 330	—	—	—	0	0

◎収入済額は2,927千円で、前年度に比べ330千円（10.1%）の減である。

第12款 分担金及び負担金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	88,237	89,348	88,945	100.8	99.5	708	0	404
27年度	74,103	72,576	71,682	96.7	98.8	△ 2,421	0	894
増減	14,134	16,772	17,263	—	—	—	0	△ 490

◎収入済額は88,945千円で、前年度に比べ17,263千円（24.1%）の増である。

収入未済額404千円は、保育料負担金390千円と老人福祉費負担金14千円である。

第13款 使用料及び手数料

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	126,144	126,983	126,657	100.4	99.7	513	0	327
27年度	143,923	146,543	145,680	101.2	99.4	1,757	108	756
増減	△ 17,779	△ 19,560	△ 19,023	—	—	—	△ 108	△ 429

◎収入済額は126,657千円で、前年度に比べ19,023千円（13.1%）の減である。

内訳：使用料は112,754千円で、前年度に比べ18,650千円の減

手数料は13,903千円で、前年度に比べ373千円の減

収入未済額の内訳：住宅使用料87千円、幼稚園使用料239千円

第14款 国庫支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	1,137,609	1,111,810	997,188	87.7	89.7	△ 140,421	0	114,622
27年度	1,261,063	1,234,868	1,123,604	89.1	91.0	△ 137,459	0	111,264
増減	△ 123,454	△ 123,058	△ 126,416	—	—	—	0	3,358

◎収入済額は997,188千円で、前年度に比べ126,416千円（11.3%）の減である。

内訳：国庫負担金は573,154千円で、前年度に比べ3,854千円の増

国庫補助金は409,831千円で、前年度に比べ130,210千円の減

委託金は14,203千円で、前年度に比べ61千円の減

収入未済額は、全て繰越明許費未収入特定財源であり、内訳は公共土木施設災害復旧費負担金15,247

千円、総務管理費補助金39,898千円、社会福祉費補助金59,477千円である。

※ () は対前年度増減率

第15款 県支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	1,191,459	1,119,921	1,022,095	85.8	91.3	△ 169,364	0	97,826
27年度	1,139,918	1,069,951	1,058,742	92.9	99.0	△ 81,176	0	11,209
増減	51,541	49,970	△ 36,647	—	—	—	0	86,617

◎収入済額は1,022,095千円で、前年度に比べ36,647千円（3.5%）の減である。

内訳：県負担金は335,049千円で、前年度に比べ2,494千円の増

　　県補助金は630,939千円で、前年度に比べ46,514千円の減

　　委託金は56,108千円で、前年度に比べ7,374千円の増

収入未済額は、全て繰越明許費未収入特定財源であり、内訳は農業費補助金である。

第16款 財産収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	38,794	44,684	43,541	112.2	97.4	4,747	0	1,143
27年度	36,346	45,089	44,036	121.2	97.7	7,690	0	1,053
増減	2,448	△ 405	△ 495	—	—	—	0	90

◎収入済額は43,541千円で、前年度に比べ495千円（1.1%）の減である。

内訳：財産運用収入は26,875千円で前年度に比べ1,906千円の減

　　財産売払収入は16,666千円で前年度に比べ1,411千円の増

収入未済額1,143千円は、土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	600,000	606,011	606,011	101.0	100.0	6,011	0	0
27年度	452,309	457,971	457,971	101.3	100.0	5,662	0	0
増減	147,691	148,040	148,040	—	—	—	0	0

◎収入済額は606,011千円で、前年度に比べ148,040千円（32.3%）の増である。

内訳：一般寄附金606,011千円で、前年度に比べ150,350千円の増

　　商工費寄付金並びに土木費寄付金は、前年度に比べ皆減

第18款 繰入金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	551,718	551,197	551,197	99.9	100.0	△ 521	0	0
27年度	128,914	128,810	128,810	99.9	100.0	△ 104	0	0
増減	422,804	422,387	422,387	—	—	—	0	0

◎収入済額は551,197千円で、前年度に比べ422,387千円（327.9%）の増である。

内訳：特別会計繰入金91,804千円で、前年度に比べ87,281千円の増

　　基金繰入金は459,393千円で、前年度に比べ335,106千円の増

※ () は対前年度増減率

第19款 繰越金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	700,965	700,966	700,966	100.0	100.0	1	0	0
27年度	676,116	676,117	676,117	100.0	100.0	1	0	0
増減	24,849	24,849	24,849	—	—	—	0	0

◎収入済額は700,966千円で、前年度に比べ24,849千円（3.7%）の増である。

第20款 諸収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	294,914	309,839	309,690	105.0	100.0	14,776	0	149
27年度	325,492	328,384	328,203	100.8	99.9	2,711	0	181
増減	△ 30,578	△ 18,545	△ 18,513	—	—	—	0	△ 32

◎収入済額は309,690千円で、前年度に比べ18,513千円（5.6%）の減である。

収入未済額は学校給食費106千円、幼稚園給食費43千円である。

第21款 町債

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定 対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	1,431,588	1,335,588	1,335,588	93.3	100.0	△ 96,000	0	0
27年度	1,279,649	1,195,449	1,195,449	93.4	100.0	△ 84,200	0	0
増減	151,939	140,139	140,139	—	—	—	0	0

◎収入済額は1,335,588千円で、前年度に比べ140,139千円（11.7%）の増である。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表による歳入合計を前年度と比較すると498,343千円（4.0%）の増となっている。対前年度増減率は、自主財源が16.1%の増、依存財源が1.2%の減となっており、構成比率では自主財源が3.4ポイントの増、依存財源が3.4ポイントの減となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度より31,390千円（1.6%）の増となった。税目ごと比較すると、前年度に比較して増加したものは、個人町民税24,983千円（3.6%）、固定資産税が9,695千円（1.2%）、軽自動車税が11,791千円（18.6%）、都市計画税が840千円（1.3%）である。減少したものは、法人町民税が7,745千円（7.8%）、たばこ税が2,737千円（2.2%）、鉱産税が1,619千円（25.8%）、特別土地保有税3,732千円（皆減）、入湯税が85千円（1.0%）である。

他方、町税の収入未済額は85,620千円で、前年度に比較して13,741千円の減となっており、日頃の徴収努力に敬意を表するものである。しかしながら、依然として大きい収入未済額を考えると、今後も税負担の公平性の観点から、引き続き収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を期待する。

5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額	不用額
28年度	119,935	115,759	0.9	96.5	△ 8.2	0	4,176
27年度	130,280	126,118	1.1	96.8	5.5	0	4,162
増減	△ 10,345	△ 10,359	—	—	—	0	14

◎予算現額は119,935千円に対し、支出済額は115,759千円で執行率96.5%となり前年度に比べ10,359千円の減である。

第2款 総務費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額	不用額
28年度	2,445,592	2,251,422	18.0	92.1	16.3	78,078	116,091
27年度	2,076,496	1,935,939	16.3	93.2	10.4	20,911	119,645
増減	369,096	315,483	—	—	—	57,167	△ 3,554

◎予算現額は2,445,592千円で、当初予算より841,034千円の増である。

支出済額は2,251,422千円で、執行率は92.1%となり前年度に比べ315,483千円の増である。
内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

総務管理費2,033,157千円（309,921千円の増）、徴税費142,691千円（8,249千円の増）

戸籍住民基本台帳費43,917千円（3,893千円の減）、選挙費12,386千円（8,598千円の増）

統計調査費8,955千円（7,015千円の減）、監査委員費10,315千円（378千円の減）

繰越明許は、地域振興費76,360千円、戸籍住民基本台帳費1,718千円である。

第3款 民生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額	不用額
28年度	3,138,772	2,949,071	23.6	94.0	△ 7.2	63,402	126,299
27年度	3,434,435	3,176,866	26.8	92.5	18.2	90,539	167,030
増減	△ 295,663	△ 227,795	—	—	—	△ 27,137	△ 40,731

◎予算現額は3,138,772千円で、当初予算より147,018千円の増である。

支出済額は2,949,071千円で執行率は94.0%となり、前年度に比べて227,795千円の減である。
内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

社会福祉費1,969,954千円（114,956千円の増）、児童福祉費979,117千円（342,751千円の減）

繰越明許は、社会福祉費63,402千円である。

第4款 衛生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額		不用額
28年度	465,036	437,205	3.5	94.0	△ 0.8	0	27,831	
27年度	469,029	440,571	3.7	93.9	△ 4.0	0	28,485	
増減	△ 3,993	△ 3,366	—	—	—	0	△ 654	

◎予算現額は465,036千円で、当初予算より5,322千円の増である。

支出済額は437,205千円で、執行率は94.0%となり、前年度に比べて3,366千円の減である。
内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

保健衛生費286,810千円（12,078千円の増）、清掃費145,714千円（15,196千円の減）
上水道費4,680千円（250千円の減）

第5款 労働費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額		不用額
28年度	57,366	57,246	0.5	99.8	65.2	0	120	
27年度	78,844	34,654	0.3	44.0	△ 49.2	41,903	2,287	
増減	△ 21,478	22,592	—	—	—	△ 41,903	△ 2,167	

◎予算現額は57,366千円で、当初予算と同額である。

支出済額は57,246千円で、執行率は99.8%となり、前年度に比べて22,592千円の増である。

第6款 農林水産業費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額		不用額
28年度	1,478,417	1,308,528	10.5	88.5	10.8	97,826	72,063	
27年度	1,250,487	1,180,938	9.9	94.4	43.3	11,799	57,750	
増減	227,930	127,590	—	—	—	86,027	14,313	

◎予算現額は1,478,417千円で、当初予算より103,899千円の増である。

支出済額は1,308,528千円で、執行率は88.5%となり、前年度に比べて127,590千円の増である。
内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

農業費1,293,999千円（125,813千円の増）、林業費13,484千円（2,078千円の増）、水産業費1,045千円（301千円の減）

繰越明許は、畜産業費97,826千円である。

第7款 商工費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額		不用額
						翌年度繰越額	不用額	
28年度	299,767	287,759	2.3	96.0	△ 2.7	0	12,008	
27年度	306,121	295,726	2.5	96.6	△ 12.6	0	10,395	
増減	△ 6,354	△ 7,967	—	—	—	0	1,613	

◎予算現額は299,767千円で、当初予算より16,457千円の減である。

支出済額は287,759千円で、執行率は96.0%となり、前年度に比べて7,967千円の減である。

第8款 土木費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額		不用額
						翌年度繰越額	不用額	
28年度	1,374,046	1,308,921	10.5	95.3	0.7	0	65,125	
27年度	1,345,555	1,299,323	10.9	96.6	1.9	0	46,233	
増減	28,491	9,598	—	—	—	0	18,892	

◎予算現額は1,374,046千円で、当初予算より94,864千円の減である。

支出済額は1,308,921千円で、執行率は95.3%となり、前年度に比べて9,598千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

土木管理費103,182千円（3,437千円の減）、道路橋りょう費489,907千円（29,115千円の減）

河川費17,174千円（29千円の減）、都市計画費579,967千円（4,699千円の減）

住宅費118,691千円（46,879千円の増）

第9款 消防費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額		不用額
						翌年度繰越額	不用額	
28年度	553,133	530,940	4.3	96.0	△ 21.4	0	22,193	
27年度	805,326	675,860	5.7	83.9	△ 19.9	121,567	7,899	
増減	△ 252,193	△ 144,920	—	—	—	△ 121,567	14,294	

◎予算現額は553,133千円で、当初予算より117,018千円の増である。

支出済額は530,940千円で、執行率は96.0%となり、前年度に比べて144,920千円の減である。

第10款 教育費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額		不用額
						翌年度繰越額	不用額	
28年度	1,994,475	1,925,953	15.4	96.6	25.1	0	68,521	
27年度	1,622,841	1,539,239	13.0	94.8	3.9	0	83,602	
増減	371,634	386,714	—	—	—	0	△ 15,081	

◎予算現額は1,994,475千円で、当初予算より58,402千円の減である。

支出済額は1,925,953千円で、執行率は96.6%となり、前年度に比べて386,714千円の増である。内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

教育総務費286,402千円 (13,760千円の減)、小学校費150,712千円 (13,131千円の減)

中学校費96,763千円 (11,093千円の減)、幼稚園費239,314千円 (15,090千円の増)

社会教育費195,511千円 (19,253千円の減)、文化振興費98,618千円 (3,337千円の減)

保健体育費858,634千円 (432,200千円の増)

第11款 災害復旧費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額		不用額
						翌年度繰越額	不用額	
28年度	49,392	17,186	0.1	34.8	74,621.7	30,415	1,791	
27年度	1,826	23	0.0	1.3	△ 99.9	0	1,803	
増減	47,566	17,163	—	—	—	30,415	△ 12	

◎予算現額は49,392千円で、当初予算より46,058千円の増である。

支出済額は17,186千円で、執行率は34.8%となり、前年度に比べて17,163千円の増である。

第12款 公債費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額		不用額
						翌年度繰越額	不用額	
28年度	1,298,536	1,297,495	10.4	99.9	11.7	0	1,041	
27年度	1,173,113	1,162,028	9.8	99.1	△ 1.3	0	11,085	
増減	125,423	135,467	—	—	—	0	△ 10,044	

◎予算現額は1,298,536千円で、当初予算より10,047千円の増である。

支出済額は1,297,495千円で、執行率は99.9%となり、前年度に比べて135,467千円の増である。

第13款 諸支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度 増減率		
28年度	2,878	2,878	0.0	100.0	0.6	0	0
27年度	2,860	2,860	0.0	100.0	124.3	0	0
増減	18	18	—	—	—	0	0

◎予算現額は2,878千円で、当初予算と同額である。

支出内容は、全額ガス事業会計補助金2,878千円である。

第14款 予備費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	構成比率			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度 増減率		
28年度	20,995	0	0.0	0.0	—	0	20,995
27年度	29,720	0	0.0	0.0	—	0	29,720
増減	△ 8,725	0	—	—	—	0	△ 8,725

◎予算現額は20,995千円で、当初より995千円の増である。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると620,223千円の増となっている。これを次の第13表〈節分類比較表〉でみると、構成比の高いものは、「負担金、補助及び交付金」15.0%、「繰出金」11.9%、「委託料」11.6%、「償還金、利子及び割引料」10.5%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは「工事請負費」541,586千円の増、「積立金」352,394千円の増、「委託料」138,471千円の増、「償還金、利子及び割引料」134,501千円の増で、減少した主なものは「負担金、補助及び交付金」524,849千円の減、「共済費」56,017千円の減、「需用費」51,046千円の減である。

今後の町財政を取り巻く状況を考えるとき、予算の執行に際してはなお一層聖域の無い改善に大胆に取り組み、「最少の経費で最大の効果を高める」よう望むものである。

第13表<節分類比較表>

単位:千円、%

節	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	280,767	2.2	306,664	2.6	△ 25,897	△ 8.4
2 給料	872,186	7.0	895,574	7.5	△ 23,388	△ 2.6
3 職員手当等	451,634	3.6	447,251	3.8	4,383	1.0
4 共済費	511,651	4.1	567,668	4.8	△ 56,017	△ 9.9
5 災害補償費	47	0.0	10	0.0	37	370.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 賃金	170,154	1.4	175,890	1.5	△ 5,736	△ 3.3
8 報償費	370,968	3.0	302,369	2.5	68,599	22.7
9 旅費	24,553	0.2	28,052	0.2	△ 3,499	△ 12.5
10 交際費	1,061	0.0	1,126	0.0	△ 65	△ 5.8
11 需用費	444,566	3.6	495,612	4.2	△ 51,046	△ 10.3
12 役務費	199,297	1.6	167,247	1.4	32,050	19.2
13 委託料	1,443,312	11.6	1,304,841	11.0	138,471	10.6
14 使用料及び賃借料	115,840	0.9	109,934	0.9	5,906	5.4
15 工事請負費	1,125,009	9.0	583,423	4.9	541,586	92.8
16 原材料費	4,536	0.0	3,021	0.0	1,515	50.1
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	—
18 備品購入費	90,432	0.7	67,273	0.6	23,159	34.4
19 負担金、補助及び交付金	1,871,937	15.0	2,396,786	20.2	△ 524,849	△ 21.9
20 扶助費	896,946	7.2	899,497	7.6	△ 2,551	△ 0.3
21 貸付金	104,693	0.8	110,095	0.9	△ 5,402	△ 4.9
22 補償、補てん及び賠償金	507	0.0	926	0.0	△ 419	△ 45.2
23 償還金、利子及び割引料	1,315,918	10.5	1,181,417	10.0	134,501	11.4
24 投資及び出資金	2,189	0.0	0	0.0	2,189	皆増
25 積立金	705,745	5.7	353,351	3.0	352,394	99.7
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
27 公課費	1,610	0.0	1,680	0.0	△ 70	△ 4.2
28 繰出金	1,484,807	11.9	1,470,435	12.4	14,372	1.0
合計	12,490,365	100.0	11,870,142	100.0	620,223	5.2

6 特別会計

6-1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額3,002,975千円に対する決算額は、

歳 入 3,061,487 千円 (予算現額に対する割合 101.9 %)

歳 出 2,940,919 千円 (予算現額に対する割合 97.9 %)

歳入歳出差引 120,568 千円 となっている。

第14表 〈国民健康保険特別会計決算収支の推移〉

単位：千円

区分	平成28年度	平成27年度
歳入総額 (A)	3,061,487	2,849,070
歳出総額 (B)	2,940,919	2,761,486
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	120,568	87,584
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	120,568	87,584
前年度実質収支額 (F)	87,584	34,239
単年度収支 (E)-(F) (G)	32,984	53,345
国民健康保険給付基金積立金 (H)	60,190	11
繰上償還金 (I)	0	0
国民健康保険給付基金繰入金 (J)	60,000	3,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	33,174	50,356

(ア) 歳 入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
28年度	3,002,975	3,148,821	3,061,487	101.9	97.2	58,512	7,139	80,195
27年度	2,799,315	2,941,086	2,849,070	101.8	96.9	49,755	2,819	89,197
増減	203,660	207,735	212,417	—	—	—	4,320	△ 9,002

◎歳入の調定額は3,148,821千円、収入済額は3,061,487千円で、調定額に対する収入済額の割合は97.2%であり、前年度に比べ212,417千円(7.5%)の増である。

主な歳入：() 内は対前年度増減である。

国民健康保険税515,991千円(2,673千円、0.5%の増) 第15表のとおり

国庫支出金611,546千円(41,076千円、7.2%の増)

療養給付費等交付金82,593千円(46,933千円、36.2%の減)

前期高齢者交付金582,677千円(41,566千円、7.7%の増)

県支出金138,566千円(7,912千円、6.1%の増)

共同事業交付金672,954千円(54,851千円、8.9%の増)

繰入金355,434千円(74,071千円、26.3%の増)

◎不納欠損額は7,139千円で、前年度に比べ4,320千円(153.2%)増加している。

第15表 〈国民健康保険税収入状況〉

単位：千円、%

区分		平成28年度	平成27年度	対前年度増減率
予算現額	現年	492,841	494,197	△ 0.3
	滞納繰越	15,708	17,499	△ 10.2
	計	508,549	511,696	△ 0.6
調定期額	現年	514,479	512,019	0.5
	滞納繰越	88,704	93,158	△ 4.8
	計	603,183	605,177	△ 0.3
収入済額	現年	496,594	492,630	0.8
	滞納繰越	19,397	20,689	△ 6.2
	計	515,991	513,318	0.5
収納率	現年	96.5	96.2	—
	滞納繰越	21.9	22.2	—
	計	85.5	84.8	—
不納欠損額		7,139	2,819	153.2
収入未済額	現年	17,884	19,387	△ 7.8
	滞納繰越	62,169	69,653	△ 10.7
	計	80,053	89,040	△ 10.1

(イ) 島出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
28年度	3,002,975	2,940,919	97.9	6.5	0	62,056
27年度	2,799,315	2,761,486	98.6	14.0	0	37,829
増減	203,660	179,433	—	—	0	24,227

予算現額3,002,975千円に対し、支出済額は2,940,919千円で、執行率は97.9%となっており、前年度に比べ179,433千円の増である。

主な島出：（ ）内は対前年度増減である。

保険給付費1,717,487千円（86,938千円、5.3%の増）

後期高齢者支援金等286,553千円（16,740千円、5.5%の減）

介護納付金123,961千円（11,708千円、8.6%の減）

共同事業拠出金609,557千円（7,586千円、1.2%の減）

国民健康保険給付基金の現在高は、平成28年度末で504千円である。

第16表 〈国民健康保険税の税収入及び給付額の推移〉

単位：千円、%

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減率
保険税収入 (A)	515,991	513,318	0.5
保険給付費	1,717,487	1,630,549	5.3
後期高齢者支援金等	286,553	303,293	△ 5.5
介護納付金	123,961	135,669	△ 8.6
保険給付費+後期高齢者支援金等+介護納付金 (B)	2,128,001	2,069,511	2.8
(A) ÷ (B) × 100	24.2	24.8	—

6-2 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の予算現額236,250千円に対する決算額は、

歳 入	234,863 千円	(予算現額に対する割合	99.4 %)
歳 出	232,847 千円	(予算現額に対する割合	98.6 %)
歳入歳出差引	2,016 千円 となっている。		

(ア) 歳 入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	236,250	235,392	234,863	99.4	99.8	△ 1,387	0	529
27年度	223,516	222,898	222,451	99.5	99.8	△ 1,065	0	446
増減	12,734	12,494	12,412	—	—	—	0	83

歳入の調定額は235,392千円、収入済額は234,863千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%であり、前年度に比べ12,412千円(5.6%)の増である。

主な歳入：() 内は対前年度増減である。

後期高齢者医療保険料140,278千円(10,680千円、8.2%の増)

一般会計からの繰入金91,577千円(3,430千円、3.9%の増)

(イ) 歳 出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度 増減率		
28年度	236,250	232,847	98.6	5.7	0	3,403
27年度	223,516	220,373	98.6	△ 2.1	0	3,143
増 減	12,734	12,474	—	—	0	260

予算現額236,250千円に対し、支出済額は232,847千円で、執行率は98.6%となっており、前年度に比べ12,474千円(5.7%)の増である。

主な歳出：() 内は対前年度増減である。

後期高齢者医療広域連合納付金230,611千円(12,355千円、5.7%の増)

6-3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額2,639,628千円に対する決算額は、

歳 入	2,611,016 千円	(予算現額に対する割合	98.9 %)
歳 出	2,513,441 千円	(予算現額に対する割合	95.2 %)
歳入歳出差引	97,575 千円	となっている。	

(ア) 歳 入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	2,639,628	2,615,720	2,611,016	98.9	99.8	△ 28,612	537	4,167
27年度	2,651,380	2,657,701	2,653,232	100.1	99.8	1,852	530	3,938
増減	△ 11,752	△ 41,981	△ 42,216	—	—	—	7	229

歳入の調定額2,615,720千円に対し、収入済額は2,611,016千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%であり、前年度に比べ42,216千円（1.6%）の減である。

主な歳入：（ ）内は対前年度増減である。

介護保険料524,785千円（11,922千円、2.3%の増）

国庫支出金666,479千円（2,186千円、0.3%の増）

支払基金交付金680,908千円（16,376千円、2.3%の減）

県支出金361,520千円（12,250千円、3.3%の減）

一般会計からの繰入金337,230千円（13,626千円、3.9%の減）

(イ) 歳 出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度 増減率		
28年度	2,639,628	2,513,441	95.2	△ 3.8	0	126,187
27年度	2,651,380	2,613,535	98.6	4.6	0	37,845
増 減	△ 11,752	△ 100,094	—	—	0	88,342

予算現額2,639,628千円に対し、支出済額は2,513,441千円で、執行率は95.2%となっており、前年度に比べ100,094千円（3.8%）の減である。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

総務費25,000千円（10,119千円、28.8%の減）

保険給付費2,395,147千円（72,147千円、2.9%の減）

地域支援事業費55,090千円（1,512千円、2.7%の減）

基金積立金26,557千円（2,109千円、7.4%の減）

6-4 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の予算現額129,754千円に対する決算額は、

歳 入	120,075 千円	(予算現額に対する割合	92.5 %)
歳 出	118,294 千円	(予算現額に対する割合	91.2 %)
歳入歳出差引	1,781 千円 となっている。		

(ア) 歳 入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
28年度	129,754	120,119	120,075	92.5	100.0	△ 9,679	0	43
27年度	27,057	26,595	26,581	98.2	99.9	△ 476	0	14
増減	102,697	93,524	93,494	—	—	—	0	29

◎歳入の調定額120,119千円に対し、収入済額は同額の120,075千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ93,494千円（351.7%）の増である。

主な歳入：（ ）内は対前年度増減である。

分担金及び負担金1,166千円（3,136千円、72.9%の減）、使用料及び手数料4,485千円（66千円、1.5%の減）、国庫支出金19,548千円（17,886千円、1,076.2%の増）、繰入金612千円（64千円、11.7%の増）、繰越金3,351千円（942千円、21.9%の減）、町債90,500千円（79,800千円、745.8%の増）

(イ) 歳 出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
28年度	129,754	118,294	91.2	409.2	0	11,460
27年度	27,057	23,230	85.9	35.3	0	3,827
増 減	102,697	95,064	—	—	0	7,633

予算現額129,754千円に対し、支出済額は118,294千円で、執行率は91.2%となっており、前年度に比べ95,064千円（409.2%）の増である。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

総務費118,282千円（95,052千円、409.2%の増）

6-5 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の予算現額264,833千円に対する決算額は、

歳 入	265,237 千円	(予算現額に対する割合	100.2 %)
歳 出	260,214 千円	(予算現額に対する割合	98.3 %)
歳入歳出差引	5,023 千円 となっている。		

(ア) 歳 入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	264,833	272,984	265,237	100.2	97.2	404	0	7,747
27年度	256,568	264,115	256,100	99.8	97.0	△ 468	0	8,015
増 減	8,265	8,869	9,137	—	—	—	0	△ 268

◎歳入の調定額272,984千円に対し、収入済額は265,237千円で、調定額に対する収入済額の割合は97.2%であり、前年度に比べ9,137千円(3.6%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

使用料及び手数料61,352千円(1,734千円、2.7%の減)

繰入金196,184千円(7,193千円、3.8%の増)

繰越金3,727千円(128千円、3.3%の減)

町債2,800千円(皆増)

(イ) 歳 出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額		不用額
					翌年度繰越額	不用額	
28年度	264,833	260,214	98.3	3.1	0	4,619	
27年度	256,568	252,373	98.4	△ 1.0	0	4,195	
増 減	8,265	7,841	—	—	0	424	

予算現額264,833千円に対し、支出済額は260,214千円で、執行率は98.3%となっており、前年度に比べ7,841千円(3.1%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務管理費77,936千円(6,116千円、8.5%の増)

農業集落排水事業費2,808千円(皆増)

公債費179,470千円(1,083千円、0.6%の減)

6-6 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の予算現額788,570千円に対する決算額は、

歳 入	803,394 千円	(予算現額に対する割合	101.9 %)
歳 出	784,782 千円	(予算現額に対する割合	99.5 %)
歳入歳出差引	18,612 千円	となっている。	

(ア) 歳 入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	788,570	821,242	803,394	101.9	97.8	14,824	0	17,847
27年度	806,505	842,916	822,221	101.9	97.5	15,716	428	20,267
増減	△ 17,935	△ 21,674	△ 18,827	—	—	—	△ 428	△ 2,420

◎歳入の調定額821,242千円に対し、収入済額は803,394千円で、調定額に対する収入済額の割合は97.8%であり、前年度に比べ18,827千円(2.3%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

分担金及び負担金6,172千円(670千円、9.8%の減)

使用料及び手数料221,973千円(238千円、0.1%の増)

繰入金545,771千円(273千円、0.0%の減)

繰越金19,165千円(349千円、1.9%の増)

町債9,000千円(17,200千円、65.6%の減)

(イ) 歳 出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度 増減率		
28年度	788,570	784,782	99.5	△ 2.3	0	3,788
27年度	806,505	803,057	99.6	1.8	0	3,448
増 減	△ 17,935	△ 18,275	—	—	0	340

◎予算現額788,570千円に対し、支出済額は784,782千円で、執行率は99.5%となっており、前年度に比べ18,275千円(2.3%)の減である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務管理費216,240千円(227千円、0.1%の減)

下水道事業費9,808千円(20,195千円、67.3%の減)

公債費558,734千円(2,148千円、0.4%の増)

6-7 風力発電事業特別会計

風力発電事業特別会計の予算現額68,067千円に対する決算額は、

歳 入	85,347 千円	(予算現額に対する割合	125.4 %)
歳 出	62,727 千円	(予算現額に対する割合	92.2 %)
歳入歳出差引	22,620 千円	となっている。	

(ア) 歳 入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
28年度	68,067	85,347	85,347	125.4	100.0	17,280	0	0
27年度	62,845	62,102	62,102	98.8	100.0	△ 743	0	0
増減	5,222	23,245	23,245	—	—	—	0	0

◎歳入の調定額85,347千円に対し、収入済額は同額の85,347千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ23,245千円(37.4%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

事業収入69,465千円(17,787千円、34.4%の増)

繰越金3,299千円(6,109千円、64.9%の減)

諸収入12,094千円(12,067千円、44,692.6%の増)

(イ) 歳 出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度 増減率		
28年度	68,067	62,727	92.2	6.7	0	5,339
27年度	62,845	58,803	93.6	△ 1.9	0	4,042
増 減	5,222	3,924	—	—	0	1,297

◎予算現額68,067千円に対し、支出済額は62,727千円で、執行率は92.2%となっており、前年度に比べ3,924千円(6.7%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務費26,460千円(1,278千円、4.6%の減)

基金積立金15,272千円(5,505千円、56.4%の増)

公債費16,775千円(同額)

諸支出金4,220千円(303千円、6.7%の減)

7 財産に関する調書

区分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘要
土地	m ²	5,224,899.83	461.01	5,225,360.84	その他の施設601.21m ² の増、普通財産140.20m ² の減
建物	m ²	131,240.74	△ 1,688.30	129,552.44	その他の施設155.30m ² の減、普通財産1,533.00m ² の減
山林	m ²	3,063,931.12	0	3,063,931.12	年度中の増減なし
物 権	m ²	18,725.68	0	18,725.68	年度中の増減なし
有価証券	千円	19,927	0	19,927	年度中の増減なし
出損金	千円	96,941	2,184	99,125	山形県若者定着奨学金返還支援事業出損金2,184円増
出資金 預託金	千円	59,451	5	59,456	南しりべし森林組合出資金 5千円増
物 品	台	108	△ 2	106	車両3台の減、1台の増
債 権	千円	90,923	2,068	92,991	個人町民税（特別徴収4・5月分）

8 平成28年度基金の運用状況審査意見

(1) 審査した基金

- ①庄内町育英資金貸付基金
- ②その他の積立基金

(2) 審査の結果

経理に誤りは無く設置条例及び規則に基づいて適正に管理されており、基金の運用状況は妥当であると認めた。

①庄内町育英資金貸付基金

区分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘要
庄内町育英資金貸付基金	千円	266,090	18,000	284,090	貸付額49,716千円、返還額43,423千円、運用貸付額258,562千円、返還未済額1,163千円

平成28年度中の貸付内訳

区分	対象件数	貸付額
入学時貸付	13	6,500 千円
大学生	71	36,072 千円
短期大学生 専修学校生	17	5,766 千円
高等専門学校生 高校生	7	1,378 千円
計	108	49,716 千円

※対象人数は 95 人

②その他の積立基金

区分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
財政調整基金	千円	1,974,417	△ 403,499	1,570,918
減債基金	千円	857,264	691,473	1,548,737
ふるさと創生基金	千円	78,309	△ 11,149	67,160
明るい福祉の町づくり基金	千円	300	0	300
社会福祉事業振興基金	千円	10,592	0	10,592
緑地等整備基金	千円	23,555	0	23,555
図書整備基金	千円	6,597	0	6,597
教育施設整備基金	千円	456,138	△ 35,364	420,774
スポーツ振興基金	千円	23,170	0	23,170
温泉環境施設等整備基金	千円	42,651	135	42,786
ふるさと環境保全基金	千円	10,000	0	10,000
河川環境整備基金	千円	98,705	△ 1,255	97,450
地域振興基金	千円	1,229,149	5,689	1,234,838
ゆとり都山形未来の町づくり基金	千円	102,236	322	102,558
国民健康保険給付基金	千円	314	190	504
介護給付費準備基金	千円	53,639	26,557	80,196
農業集落排水施設整備基金	千円	8,880	28	8,908
下水道施設整備基金	千円	231,742	730	232,472
風力発電基金	千円	155,543	15,272	170,815

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高5,629,291千円であり、年度中307,129千円の増で、決算年度末現在高5,936,420千円となっている。

これらの基金は将来の財政運営の弾力性確保に重要な役割を持つものであり、今後とも基金の充実を期待する。

9 むすび

平成28年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理、財産管理に誤りが無く、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認めた。

年度末の予算総額20,428,416千円は、前年度より874,299千円増加している。

本年の予算編成方針は、現行制度を検証すること、これまでの実績分析や調査・聞き取り等、徹底的に検証すること、検証の結果によっては、現行制度に終止符を打つ判断もしながら、将来世代の負担軽減に向け、蓄えのある強い財政、自立できる『庄内町』を目指すとして編成されたものであったが、一般会計の決算状況は、実質収支は黒字となったが単年度収支や実質単年度収支はマイナスとなった。

一方、町税における不納欠損額は前年度より784千円減の8,842千円であり、原因は時効、企業の倒産、破産によるものが主なもので、所定の手続きによる適正な処理であったが、債権の管理についてはこれまで以上の留意と対応を求めるものである。

また、町税の収入未済額は、総額で減少しており、その解消努力を高く評価するとともに、税負担の公平性の観点からも、今後とも配意を希望するものである。

次に、歳出の状況を性質別経費で見ると、義務的経費では人件費が減少し、扶助費、公債費が増加したことより、全体としては前年度より2.0%増加している。その他の経費では、物件費、積立金、繰出金が増加し、維持補修費、補助費等、投資及び出資金貸付金が減少したが、全体として前年度より3.6%増加している。

また、投資的経費では普通建設事業費、災害復旧事業費とも増加している。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は92.9%となり、前年度より3.5ポイント高くなった。これは公債費、物件費、繰出金の増加が主な要因と考えられる。

一方、町債残高が平成28年度末で14,807,706千円（内、過疎対策事業債5,360,564千円、臨時財政対策債5,073,709千円）となっており、今後予定されている役場本庁舎建設等の大型事業、社会保障関係費の増大等により将来の負担が年々大きくなっていくことから、各種施策の精査を的確に行い、効果的効率的な財政運営に努められたい。

国民健康保険特別会計他6特別会計の歳入歳出決算はそれぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められた。

ただし、一般会計からの繰出しが増加していることから、今後注視していく必要がある。

それぞれの収入状況における収入未済額は、国民健康保険特別会計80,195千円（対前年度比9,002千円減少）、後期高齢者医療保険特別会計529千円（対前年度比83千円増加）、介護保険特別会計4,167千円（対前年度比229千円増加）、簡易水道事業特別会計43千円（対前年度比29千円増加）、農業集落排水事業特別会計8,747千円（対前年度比268千円減少）、下水道事業特別会計17,847千円（対前年度比2,420千円減少）となった。

また不納欠損額は、国民健康保険特別会計7,139千円（対前年度比4,320千円増加）、介護保険特別会計537千円（対前年度比7千円増加）、下水道事業特別会計0千円（対前年度比皆減）となった。一般会計と同様に、債権管理については日頃の解消努力を評価しながらも、公平の観点から一層の留意と対応を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、わが町が目指す「人と自然が輝き合う、日本一住みやすい町」の具現化への挑戦、実現から発展へと、町民の参画と協働を基本とし、「自ら判断し、継続できる町、自立する町」の実現に向け、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう引き続きの努力に期待するものである。